

令和元年度

業 務 報 告 書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

目 次

令和元年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	4

令和元年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	7
2. 正味財産増減計算書	-----	8
3. 財産目録	-----	14

令和元年度 事業報告

(概況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では耕作放棄地の解消・再生に取り組む農業者や農業者等が組織する団体を支援し、農地の有効活用を図りました。

記

1. 農地の集積・集約化	(1) 農地中間管理事業		
	(借受希望)	311件	370.6ha
	(貸付希望)	481件	114.7ha
	(マッチング)	276件	91.7ha
	(2) 農地中間管理機構特例事業		
	(売買実績なし)		
	(3) 旧農地保有合理化事業		
	(継続借入)	65件	38.4ha
	(継続貸付)	98件	43.0ha
	(4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業		
	(耕作放棄地再生支援)	1件	0.2ha
2. 担い手の育成・確保	(1) 就農支援活動事業		
	(就農相談)		41件
3. 農業人材の活用	(1) 無料職業紹介事業(紹介)		4件

1. 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

受け手 市町村	認定農業者				認定新規 就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
奈良市	13	8.1			7	2.2					20	10.4
大和高田市	5	1.2									5	1.2
大和郡山市	16	5.3			1	0.3	1	0.2	3	1.6	21	7.3
天理市	18	4.0	3	2.0	10	3.0	1	0.3	5	1.2	37	10.5
橿原市	12	3.5	1	0.4	4	0.9	2	0.3	4	1.1	23	6.1
桜井市	15	7.2	1	0.2	5	3.4	6	1.1	8	1.7	35	13.5
五條市	12	5.5			2	0.5			3	1.6	17	7.7
御所市	7	1.9			2	1.6	7	2.6	7	2.3	23	8.5
香芝市							1	0.4			1	0.4
葛城市	3	0.5			2	0.7	1	0.1	1	0.3	7	1.6
宇陀市	12	4.4			1	0.2	3	0.7	3	1.3	19	6.5
山添村	2	0.5							1	0.0	3	0.5
平群町	2	0.2			2	0.5					4	0.7
斑鳩町	1	0.1			1	0.6					2	0.6
川西町	4	0.6					2	0.3	1	0.2	7	1.0
三宅町	7	1.4									7	1.4
田原本町	2	0.2			2	0.3			1	0.1	5	0.7
曾爾村					5	1.2					5	1.2
御杖村	1	0.3	1	4.2	3	0.6					5	5.0
高取町	1	0.6							1	0.3	2	1.0
明日香村	5	0.7			2	0.4	1	0.3			8	1.5
広陵町	4	0.7			2	0.3	1	0.1	1	0.1	8	1.2
吉野町									2	0.4	2	0.4
大淀町	4	1.1			3	0.7			3	1.1	10	2.9
計	146	48.0	6	6.7	54	17.2	26	6.5	44	13.4	276	91.7

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
6回	H31. 4. 1~R2. 3. 31	311	370.6

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	H31. 4. 1~R2. 3. 31	481	114.7

[支払賃料] 325件 101.7ha 10,173,923円 [受取賃料] 138件 99.2ha 10,081,483円

[評価委員会]

令和元年6月24日開催 平成30年度農地中間管理事業の実績評価

(主な意見)・場所が不便など地域的な課題への対応の検討

・より効果的な事業周知の方法の検討 等

令和2年1月15日開催 令和元年度農地中間管理事業の実施状況報告

(主な意見)・耕作放棄地対策の充実

・5年先、10年先を見越した対策の検討 等

評価委員会委員名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	(元)近畿大学農学部教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学学長
委員	竹 上 一 清	奈良県指導農業士OB会会長
委員	森 田 洋 平	公認会計士

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業です。令和元年度は実績はありませんでした。

(3) 旧農地保有合理化事業

①農用地の賃貸借事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れた農地及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

[借り入れ]

区分	件数	面積	支払賃料	備考
継続	65件	383,691㎡	3,477,714円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 下市町

[貸し付け]

区分	件数	面積	受取賃料	備考
継続	98件	430,111㎡	4,149,072円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 御杖村、下市町 (サポートセンター所有地：御杖村、下市町)

(4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業

耕作放棄地を再生し農地集積の取り組みを実施する農業者や農業者等が組織する団体に対し、耕作放棄地の再生に要する経費等について補助し、農地の有効活用を図りました。

	地区名	事業費(円)	補助額(円)	面積(m ²)	主な事業内容
1	桜井市笠	872,036	435,000	1,724	農地再生、明渠・暗渠整備

2. 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 41件

3. 農業人材の活用

(1) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
48人 (6法人・17農家)	4人	4件	0人

【役職員の異動状況】

(単位：人)

役職員	令和元年度末	31年度当初	増	減
理事	11	11	0	0
監事	2	2	0	0
職員	12	13	0	1

令和元年度 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,364,074	48,009,669	△ 9,645,595
未収金	435,000	6,912,000	△ 6,477,000
前払金	124,765	104,441	20,324
流動資産合計	38,923,839	55,026,110	△ 16,102,271
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
公益目的保有土地	6,888,596	0	6,888,596
特定資産合計	6,888,596	0	6,888,596
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,109,862	△ 914,004	△ 195,858
土地	31,381,868	38,270,464	△ 6,888,596
ソフトウェア	0	31,680	△ 31,680
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	31,894,810	39,010,944	△ 7,116,134
固定資産合計	58,783,406	59,010,944	△ 227,538
資産合計	97,707,245	114,037,054	△ 16,329,809
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,011,802	9,789,548	△ 6,777,746
預り金	539,968	957,629	△ 417,661
流動負債合計	3,551,770	10,747,177	△ 7,195,407
負債合計	3,551,770	10,747,177	△ 7,195,407
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	74,155,475	83,289,877	△ 9,134,402
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,888,596)	(0)	(6,888,596)
正味財産合計	94,155,475	103,289,877	△ 9,134,402
負債及び正味財産合計	97,707,245	114,037,054	△ 16,329,809

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[6,000]	[12,000]	[△ 6,000]
基本財産受取利息	6,000	12,000	△ 6,000
事業収益	[64,165,555]	[71,866,672]	[△ 7,701,117]
農地集積・集約化収益	(64,165,555)	(61,796,992)	(2,368,563)
用地貸付収益	14,230,555	12,554,002	1,676,553
農地中間管理機構事業補助金	49,500,000	42,830,990	6,669,010
なら農地有効活用推進事業補助金	435,000	6,412,000	△ 5,977,000
担い手育成・確保収益	(0)	(381,800)	(△ 381,800)
研修等事業収益	0	181,800	△ 181,800
担い手シニア育成事業補助金	0	200,000	△ 200,000
農業人材活用収益	(0)	(9,687,880)	(△ 9,687,880)
人材派遣料収益	0	6,413,680	△ 6,413,680
農業人材活用事業補助金	0	3,177,000	△ 3,177,000
耕作放棄地再生収益	0	97,200	△ 97,200
雑収益	[3,880]	[3,957]	[△ 77]
受取利息・受取配当金	3,300	3,377	△ 77
雑収益	580	580	0
経常収益計	64,175,435	71,882,629	△ 7,707,194
(2) 経常費用			
事業費	[68,121,990]	[76,846,841]	[△ 8,724,851]
事業用地支払貸借料	13,651,637	11,948,002	1,703,635
なら農地有効活用推進事業費	435,000	6,412,000	△ 5,977,000
給料手当	28,293,655	32,187,966	△ 3,894,311
臨時雇賃金	2,338,719	2,734,252	△ 395,533
法定福利費	6,608,002	7,091,124	△ 483,122
福利厚生費	86,329	103,087	△ 16,758
旅費交通費	580,390	573,220	7,170
印刷製本費	2,122,604	2,279,891	△ 157,287
新聞図書費	86,814	109,304	△ 22,490
通信運搬費	1,534,308	1,455,405	78,903
地代家賃費	566,722	1,355,271	△ 788,549
借料損料	5,563,190	5,397,683	165,507
委託費	1,897,469	990,643	906,826
消耗品費	1,439,070	900,905	538,165
燃料費	525,793	585,971	△ 60,178
光熱水費	575,370	547,757	27,613
支払手数料	117,156	115,841	1,315
修繕費	264,620	214,657	49,963
租税公課	767,135	696,859	70,276
保険料	49,427	18,603	30,824
会議費	32,716	35,970	△ 3,254
報償費	76,300	394,600	△ 318,300
広告費	327,086	564,008	△ 236,922
研修費	16,000	12,000	4,000
減価償却費	166,478	121,822	44,656

科目	当年度	前年度	増減
管理費	[5,187,847]	[7,320,763]	[△ 2,132,916]
給料手当	2,426,929	3,636,636	△ 1,209,707
臨時雇賃金	44,569	275,107	△ 230,538
法定福利費	566,814	760,701	△ 193,887
福利厚生費	48,313	17,190	31,123
旅費交通費	29,100	24,340	4,760
印刷製本費	77,618	137,167	△ 59,549
新聞図書費	2,526	4,886	△ 2,360
通信運搬費	65,390	103,028	△ 37,638
地代家賃費	11,114	69,834	△ 58,720
借料損料	24,695	90,481	△ 65,786
委託費	38,880	38,880	0
消耗品費	61,902	151,128	△ 89,226
燃料費	8,463	29,932	△ 21,469
光熱水費	11,284	28,227	△ 16,943
負担金	992,300	992,300	0
支払手数料	29,232	13,221	16,011
修繕費	332,069	327,179	4,890
租税公課	11,215	18,641	△ 7,426
保険料	8,723	11,307	△ 2,584
会議費	5,651	2,462	3,189
報償費	330,000	324,000	6,000
減価償却費	61,060	264,116	△ 203,056
経常費用計	73,309,837	84,167,604	△ 10,857,767
当期経常増減額	△ 9,134,402	△ 12,284,975	3,150,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,134,402	△ 12,284,975	3,150,573
一般正味財産期首残高	83,289,877	95,574,852	△ 12,284,975
一般正味財産期末残高	74,155,475	83,289,877	△ 9,134,402
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	94,155,475	103,289,877	△ 9,134,402

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1 (農地集積・集約化)	公2 (担い手育成・確保)	公3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[1,000]	[3,000]	[3,000]	[6,000]
基本財産受取利息	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	6,000
事業収益	[64,165,555]	[0]	[0]	[64,165,555]	[0]	[64,165,555]
農地集積・集約化収益	(64,165,555)	(0)	(0)	(64,165,555)	(0)	(64,165,555)
用地貸付収益	14,230,555			14,230,555		14,230,555
農地中間管理事業補助金	49,500,000			49,500,000		49,500,000
なら農地有効活用推進事業補助金	435,000			435,000		435,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,880]	[3,880]
受取利息・受取配当金				0	3,300	3,300
雑収益				0	580	580
経常収益計	64,166,555	1,000	1,000	64,168,555	6,880	64,175,435
(2) 経常費用						
事業費	[68,003,645]	[26,855]	[91,490]	[68,121,990]		[68,121,990]
事業用地支払貸借料	13,651,637			13,651,637		13,651,637
なら農地有効活用推進事業費	435,000			435,000		435,000
給料手当	28,235,287	18,432	39,936	28,293,655		28,293,655
臨時雇賃金	2,338,719	0	0	2,338,719		2,338,719
法定福利費	6,594,371	4,304	9,327	6,608,002		6,608,002
福利厚生費	86,329		0	86,329		86,329
旅費交通費	575,250	0	5,140	580,390		580,390
印刷製本費	2,119,720	888	1,996	2,122,604		2,122,604
新聞図書費	86,679	41	94	86,814		86,814
通信運搬費	1,530,799	333	3,176	1,534,308		1,534,308
地代家賃費	565,729	306	687	566,722		566,722
借料損料	5,560,983	680	1,527	5,563,190		5,563,190
委託費	1,897,469	0	0	1,897,469		1,897,469
消耗品費	1,438,162	280	628	1,439,070		1,439,070
燃料費	524,101	0	1,692	525,793		525,793
光熱水費	574,362	310	698	575,370		575,370
支払手数料	115,851	25	1,280	117,156		117,156
修繕費	264,437	56	127	264,620		264,620
租税公課	764,372	1,200	1,563	767,135		767,135
保険料	47,683	0	1,744	49,427		49,427
会議費	32,716	0	0	32,716		32,716
報償費	76,300	0	0	76,300		76,300
広告費	327,086	0	0	327,086		327,086
研修費	0	0	16,000	16,000		16,000
減価償却費	160,603	0	5,875	166,478		166,478

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[5,187,847]	[5,187,847]
給料手当					2,426,929	2,426,929
臨時雇賃金					44,569	44,569
法定福利費					566,814	566,814
福利厚生費					48,313	48,313
旅費交通費					29,100	29,100
印刷製本費					77,618	77,618
新聞図書費					2,526	2,526
通信運搬費					65,390	65,390
地代家賃費					11,114	11,114
借料損料					24,695	24,695
委託費					38,880	38,880
消耗品費					61,902	61,902
燃料費					8,463	8,463
光熱水費					11,284	11,284
負担金					992,300	992,300
支払手数料					29,232	29,232
修繕費					332,069	332,069
租税公課					11,215	11,215
保険料					8,723	8,723
会議費					5,651	5,651
報償費					330,000	330,000
減価償却費					61,060	61,060
経常費用計	68,003,645	26,855	91,490	68,121,990	5,187,847	73,309,837
当期経常増減額	△ 3,837,090	△ 25,855	△ 90,490	△ 3,953,435	△ 5,180,967	△ 9,134,402
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,837,090	△ 25,855	△ 90,490	△ 3,953,435	△ 5,180,967	△ 9,134,402
一般正味財産期首残高						83,289,877
一般正味財産期末残高						74,155,475
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						94,155,475

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
個別法による原価法
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
公益目的保有土地	0	6,888,596	0	6,888,596
小計	0	6,888,596	0	6,888,596
合計	20,000,000	6,888,596	0	26,888,596

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有土地	6,888,596		(6,888,596)	
小計	6,888,596	(0)	(6,888,596)	(0)
合計	26,888,596	(20,000,000)	(6,888,596)	(0)

4. 担保に供している資産

- (1) 担保に供している資産 なし
- (2) 担保にかかる債務 なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金	奈良県	0	49,500,000	49,500,000	0	
なら農地有効活用事業補助金	奈良県	0	435,000	435,000	0	
計		0	49,935,000	49,935,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	小口現金	運転資金として	50,000
	預金	普通預金 奈良県農業協同組合歌傍支店	運転資金として	9,982,930
		普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	28,331,144
	未収金	なら農地有効活用推進事業未収金	なら農地有効活用推進事業の受取補助金の未収分	435,000
前払金	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	124,765	
流動資産合計				38,923,839
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用している	20,000,000
特定資産				
	公益目的保有土地		公益目的事業の用(農地の保全)に供する	6,888,596
その他固定資産				
	車両運搬具		公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
	車両運搬具減価償却累計額		上記の減価償却累計額	△ 1,109,862
	土地		旧農地保有合理化事業に使用している	31,381,868
	出資金		全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000
固定資産合計				58,783,406
資産合計				97,707,245
(流動負債)				
	未払金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	1,149,825
		なら農地有効活用推進事業未払金	事業経費の未払金	435,000
		その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,426,977
	預り金	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	539,968
流動負債合計				3,551,770
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				3,551,770
正味財産				94,155,475

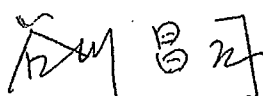

監 査 報 告 書

令和2年5月14日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事 村本 佳宜 

監事  

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

令和2年5月21日現在

評議員	村 井 浩
〃	岡 野 正 明
〃	上 田 清
〃	中 出 篤 伸
〃	増 井 勲
〃	石 井 一 良

役員名簿

令和2年5月21日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	杉山孝
理事	太田好紀
〃	森章浩
〃	高岡正輔
〃	上田逸朗
〃	上田美加子
〃	前田伸一
〃	前田真紗子
〃	日下志拓也
〃	上平茂之
監事	村本佳宜
〃	谷川昌司